

第1部 序論

第1章 第一次宇和島市総合計画
「宇和島新時代への道」とは？

第2章 計画策定の時代背景

第3章 宇和島市の現状と市民ニーズ





第一次宇和島市総合計画 「宇和島新時代への道」とは？

1. なぜ計画をつくるのか？

宇和島市は、総人口の減少と少子高齢化の急速な進行、日常生活圏・経済圏の拡大、広域的な行政課題の増大、財政状況の悪化と行財政改革、そして地方分権（国と地方との関係や役割分担の改革）への対応に向け、平成17年8月1日に、旧宇和島市、旧吉田町、旧三間町、旧津島町の4市町の合併によって新たに誕生しました。

しかし、合併はまちづくりの手段であり、目的ではありません。今後、自治体を取り巻く状況がさまざまな面でさらに厳しさを増すことが予想される中で、行財政の効率化をはじめとする合併のメリット（効果）を最大限に生かし、また市民と行政との新たな関係を築きながら、より魅力的で持続可能なまちづくりをどのように進めていくかが重要であり、そのための新たな挑戦が始まったところです。

このため、合併時に策定した「新市建設計画」に基づき、また直近の市民ニーズの動向や社会・経済情勢の変化を十分に踏まえ、市民全員の力を結集するための参画・協働の総合指針として、また地方分権時代にふさわしい自立したまちを創造し、経営していくための地域経営の総合指針として、ここに「第一次宇和島市総合計画」を策定します。

なお、本計画がすべての市民に親しまれ、市民とともに新しい時代の宇和島市に向けて歩いていくという想いを込めて、計画の愛称を、「宇和島新時代への道」と定めます。

2. 計画の役割は？

「総合計画」は、地方自治法第2条第4項において基本構想の策定が義務づけられている自治体の最上位計画です。

本計画は、こうした法律に基づく市の最上位計画としての位置づけを踏まえるとともに、合併時に策定した「新市建設計画」を基本に、まちづくりの方向を内外に示すものであり、次のような役割を持ちます。

宇和島市民みんなの力を
結集するための

「市民参画・協働の総合指針」

本計画は、宇和島市民に対し、今後のまちづくりの方向性や必要な施策をわかりやすく示し、子どもから高齢者まで、すべての市民の参画と協働を促し、みんなの力を結集した新たなまちづくりを進めるための市民参画・協働の総合指針です。

自立した宇和島市を
創造・経営していくための

「地域経営の総合指針」

本計画は、宇和島市行政にとっては、NPM（ニュー・パブリック・マネジメント：民間経営理念・手法を導入した新公共経営）の視点に立ち、地方分権時代にふさわしい自立したまちを創造し、持続的に経営していくための地域経営の総合指針です。

国・愛媛県・周辺自治体、
そして全国に向けた

「わがまち宇和島市の主張」

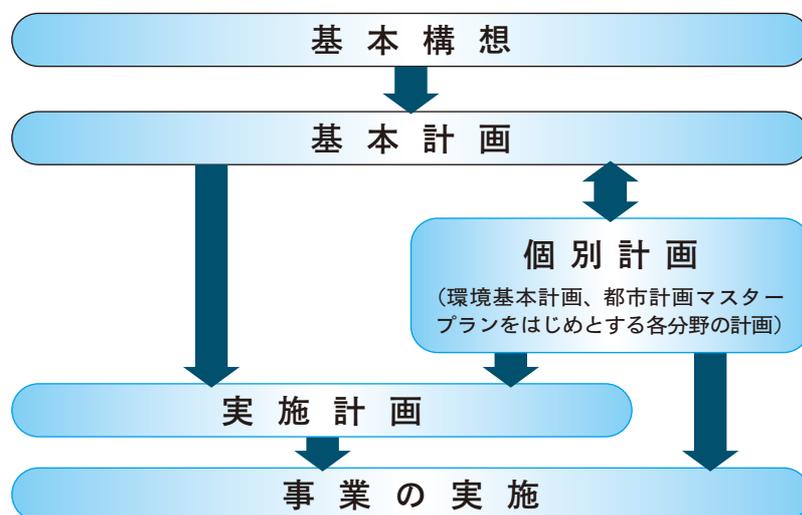
本計画は、国や愛媛県、周辺自治体に対しては、わがまち宇和島市の主張を示すものとして位置づけ、必要な施策を調整・反映させていく連携のいしずえとなるとともに、全国に向けて積極的に情報発信していくものです。

3. 計画の構成は？

本計画は、「基本構想」、「基本計画」で構成されています。

「基本構想」は、市の特性や市民ニーズの動向、時代変化などを総合的に考慮し、目指す将来像と、それを実現するための政策目標や施策、施策の大綱、重点プログラム等を示したものです。

「基本計画」は、基本構想に基づき、今後推進する施策の内容や主要事業等を各分野にわたって体系的に示したものであり、各分野の個別計画の基本ともなるものです。本基本計画は、従来の基本計画の要素に加え、具体的な数値によるベンチマーク（成果指標）を設定したものであり、これにより、行政評価の一環として、PDCA サイクル（Plan：計画→Do：実施→Check：点検・評価→Action：見直しの仕組み）を確立するとともに、市民へのアカウンタビリティ（説明責任）を果たすこととします。



4. いつまでの計画か？

本計画の期間は、「基本構想」については、平成20年度から平成29年度までの10年間とします。

「基本計画」については、社会・経済情勢の変化に対応できるように、前期・後期に分けて策定することとし、前期基本計画が平成20年度から平成24年度までの5年間、後期基本計画が平成25年度から平成29年度までの5年間とします。





第 2 章 計画策定の時代背景

地方分権の一層の進展をはじめ、本市を取り巻く社会・経済情勢は大きく変化しており、今後もさらに目まぐるしい変化が予想されます。本市が新たなまちづくりを進めるにあたって、踏まえるべき代表的な時代背景は、次のとおりです。

時代背景 1

地方分権の一層の進展、住民との協働に基づく新公共経営の時代の到来

わが国では、地方分権が強く推し進められ、さまざまな制度が改善されてきました。また、この一環として、三位一体の改革（国と地方の税財政改革）が進められているほか、道州制（都道府県に代えて道または州を置く制度）の検討も行われており、今後、自治体には、住民との協働を基本に、あらゆる面で自立したまちづくりを進めていくことができる能力が一層強く求められます。

このため、究極の行財政改革といわれる合併を実現した本市においても、NPM の視点に立ち、さらなる行財政改革を強力に推進するとともに、市民や民間との協働体制を確立し、真に自立可能・持続可能な新たな公共経営を進めていくことが求められます。

時代背景 2

地方産業・経済をめぐる環境の一層の深刻化

わが国の経済は、景気対策の効果もあり、近年ようやく景気回復の兆しもみえてきましたが、依然として大幅な景気回復は見込めない状況にあります。

特に地方の産業・経済においては、こうした景気の動向や地域間競争の激化、規制緩和、さらには少子高齢化や人口減少等を背景に、第 1 次産業における担い手の減少や高齢化、後継者不足、これらに伴う農地や森林の荒廃といった問題がさらに深刻化するとともに、商工業や観光においても、既存商店街の衰退や産業立地の停滞、事業所の撤退、観光客の減少などの状況がみられ、取り巻く情勢は一層厳しさを増しています。

このため、農林水産業を中心とした産業のまちとしての位置づけを持つ本市においても、多様な地域資源や交通立地条件の向上等を一層生かしながら、環境変化に即した柔軟な振興施策を推進し、より自立度の高い産業の育成を進めていくことが求められます。

時代背景 3

超少子高齢社会、人口減少時代の到来

わが国の少子高齢化は、世界に類のない速度で急速に進行しており、団塊の世代が高齢期に入る平成27年ごろには、高齢者人口が急激に増加し、現在の状況をはるかに超えた超少子高齢社会の到来が見込まれています。また、わが国の総人口も、平成17年度に明治以降初めて減少し、人口減少時代を迎えました。

特に本市では、全国平均や県平均を上回る勢いで少子高齢化が進み、また人口減少も急速に進んでおり、今後は、福祉・介護施策や保健・医療施策だけでなく、まちづくりのあらゆる分野において、少子高齢化への対応や人々の定住・移住の促進に一層積極的に取り組んでいくことが求められます。

時代背景 4

将来世代へも継承できる持続可能な社会への移行

近年、地球規模での環境保全の重要性が叫ばれていますが、今日の環境問題は、日頃の生活や事業活動から生じる環境負荷が原因となっており、その解決には、大量生産・大量消費・大量廃棄型の現代社会のあり方そのものを持続可能なものへと変えていかなければなりません。

このような中、わが国では、平成18年4月に新たな環境基本計画「環境から拓く 新たなゆたかさへの道」を示し、環境保全を通じて人々が幸せを実感でき、将来世代へも継承できる持続可能な社会の形成を目指すこととしており、自治体としても、住民とともに具体的な行動を起こすことが強く求められています。

このため、本市においても、緑と海に包まれた雄大で美しい自然が息づくまちとして、市民との協働のもと、環境負荷の少ない持続可能な社会づくりに一層積極的に取り組んでいくことが求められます。



時代背景 5

安全・安心のまちづくりの時代の到来

近年、世界各地で大地震やハリケーンが発生しているほか、国内でも地震、台風、竜巻などが発生し、自然災害からの安全性の確保への人々の関心が急速に高まっています。

また、世界各地におけるテロや有事の発生をはじめ、子どもが被害者となる凶悪犯罪の多発、振り込め詐欺などの悪質商法による被害の急増、BSE（牛海綿状脳症）問題や鳥インフルエンザ問題の発生などを背景に、安全・安心なまちづくりがこれまで以上に強く求められています。

このため、本市においても、発生が予測されている南海・東南海地震への備えを含めた総合的な防災体制の確立や子どもの安全確保というまでもなく、あらゆる分野で安全・安心の視点を十分に取り入れたまちづくりを進めていくことが求められます。

時代背景 6

高速交通ネットワークの整備進展

わが国では、5次にわたる全国総合開発計画等に基づき、これまで全国各地で空港や港湾、高速道路などの高速交通ネットワークの整備が進められてきました。四国地域では、瀬戸内三橋の完成、空港や港湾の整備等により、国内外の地域との交流環境が飛躍的に向上したほか、四国を8の字に循環する四国縦貫・横断自動車道の整備等が進められています。

本市においても、現在、四国横断自動車道（宇和島北IC～西予宇和IC間）や宇和島道路の整備が進められており、今後の広域的アクセスの向上が期待されています。

今後は、これらの整備を市発展の契機としてとらえ、新たなまちづくりに十分に生かしていくことが求められます。

時代背景 7

ユビキタスネット社会の到来

携帯電話やパソコン、インターネットが爆発的に普及し、だれもが世界中の情報を手軽に入手し、情報発信することができる環境が実現しています。さらにわが国では、平成22年のユビキタスネット社会（いつでも・どこでも・何でも・だれでもがネットワークを利用できる社会）の実現に向けた取り組みを進めています。

今後、情報化は、地域経営やまちづくりの戦略として、特に重要な役割を果たすことが予想されることから、本市においても一層積極的に推進していくことが求められます。

時代背景 8

地球交流時代の到来

情報化や交通手段の発達等を背景に、世界各国間の距離は急速に縮まり、人、物、情報の地球規模での交流が活発化しています。愛媛県では、アジア・太平洋地域との人的往来や経済交流が活発化してきており、これらの地域との交流の展開をはじめ、世界に開かれ、世界と共に生きる地域づくりが求められています。

今後、こうした国際交流や国際化への対応は、さまざまな分野で地域の活性化を促すことが期待されることから、本市においても一層積極的に取り組んでいくことが求められます。

時代背景 9

共に生き、共に支え合う社会への移行

すべての人の人権が尊重され、社会のあらゆる分野に対等な立場で参画し、共に生きることができる社会の形成が一層強く求められています。

また、近年、地域における身近な福祉や子育て・教育、子どもの安全対策、防犯・防災対策などの必要性がますます高まる中で、本来地域が持っていた、共に支え合う機能、コミュニティ機能を再生し、支え合い協力し合いながら地域の課題を自ら解決していくことの重要性があらためて認識されるようになってきています。

このため、本市においても、すべての分野において、共に生き、共に支え合う社会づくり、新たな時代のコミュニティの再生と創造の視点を一層取り入れていくことが求められます。



第 3 章 宇和島市の現状と市民ニーズ

1 宇和島市の概況

本市は、旧宇和島市、旧吉田町、旧三間町、旧津島町の4市町の合併によって新たに誕生したまちです。本市の位置や地勢、人口等の概況は、次のとおりです。

① 位置と地勢、面積

本市は、愛媛県の西南部に位置し、北は西予市、東は鬼北町、松野町、高知県四万十市及び宿毛市、南は愛南町と接し、西は宇和海に面しています。

宇和海沿岸は、入り江と半島が複雑に交錯する、変化に富んだ典型的なリアス式海岸が続き、足摺宇和海国立公園に指定されており、藤原純友の本拠地として名高い日振島をはじめとする5つの有人島と多くの無人島があります。

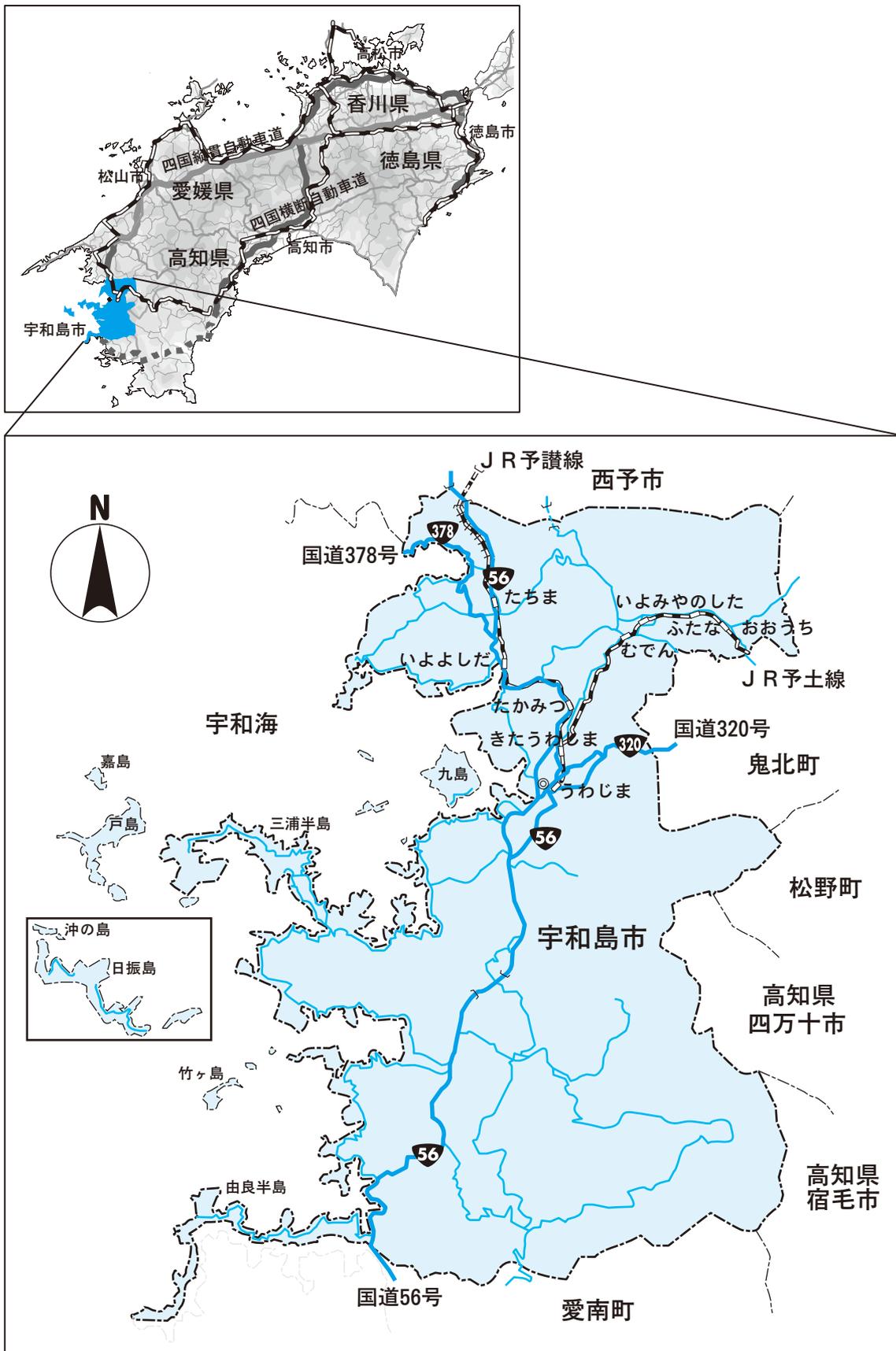
西側を除く三方は急峻な山々に囲まれ、起伏の多い複雑な地形となっており、沿岸部の平野や内陸部の盆地に市街地や集落が点在しています。

河川の多くは宇和海へ注いでいますが、三間川は日本最後の清流・四万十川に合流し、高知県へ流れています。

有人島を含めた東西が38.15km、南北が34.94kmで、総面積は469.50km²となっており、愛媛県20市町のうち、久万高原町、西予市、西条市に続き、4番目に広い面積となっています。



宇和島市の位置





② 人口と世帯

平成17年の国勢調査の結果によると、本市の総人口は89,444人と9万人弱となっています。

これまでの推移をみると、一貫して減少傾向にあり、平成12年から平成17年までの直近5年間の状況をみると、6,197人（年平均約1,239人）の減少で、人口増減率は-6.5%となっています。

これを愛媛県内の自治体との比較でみると、20市町のうち16番目、11市のうち10番目の人口増減率であり、市では八幡浜市（-6.7%）に次いで減少が急速に進んでいます。

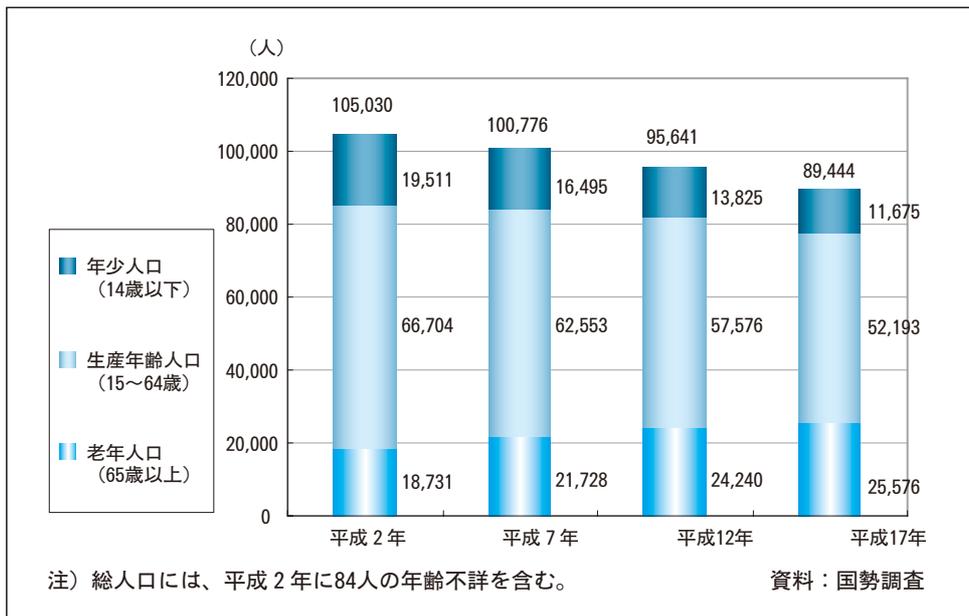
年齢階層別にみると、14歳以下の年少人口は11,675人（13.1%）、15～64歳の生産年齢人口は52,193人（58.4%）、65歳以上の老年人口は25,576人（28.6%）となっています。年少人口比率は全国平均（13.7%）や県平均（13.6%）を下回り、老年人口比率は全国平均（20.1%）や県平均（24.0%）を大幅に上回り、少子高齢化が急速に進行していることがうかがえます。

総世帯数は34,222世帯で、微減傾向で推移しており、直近5年間では753世帯（年平均約151世帯）の減少となっています。一世帯当人数は2.61人で、一貫して減少傾向にあり、核家族化や世帯の多様化が進んでいることを示しています。

●人口と世帯の推移●

（単位：人、世帯：%）

項目	年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
総人口 [人口増減率]		105,030 [-]	100,776 [▲4.1]	95,641 [▲5.1]	89,444 [▲6.5]
年少人口 (14歳以下)		19,511 (18.6)	16,495 (16.4)	13,825 (14.5)	11,675 (13.1)
生産年齢人口 (15～64歳)		66,704 (63.5)	62,553 (62.1)	57,576 (60.2)	52,193 (58.4)
老年人口 (65歳以上)		18,731 (17.8)	21,728 (21.6)	24,240 (25.3)	25,576 (28.6)
世帯数		34,790	35,212	34,975	34,222
一世帯当人数		3.02	2.86	2.73	2.61



2 宇和島市の魅力

本市は、農林水産業のまちとしての特性や広域的な拠点としての位置づけをはじめ、多様な特性・資源を誇る魅力のあるまちです。

宇和島市らしい新たなまちづくりを進めるにあたっては、まず、こうした特性・個性を一層際立たせ、さらに磨きあげていく視点に立ち、本市の魅力をあらためてとらえ直す必要があります。本市の代表的な魅力は、次のとおりです。

魅力 1

全国有数のミカン栽培、マダイ、ハマチ、真珠養殖に代表される特色ある農業と水産業のまち

本市は、温暖な気候と傾斜地の多い地形、内陸部の盆地など独特の自然条件を生かした農業のまちとして、また西部一帯に広がる恵み豊かな宇和海を生かした水産業のまちとして発展してきました。

農業では、全国有数の生産量を誇るミカンをはじめとする果樹栽培と、米の生産を中心に、野菜生産や畜産などが行われ、新鮮な農産物が豊富に生産されています。

また、水産業では、古くからの漁船漁業のほか、マダイ、ハマチなどの魚類の養殖や真珠・真珠母貝の養殖が盛んに行われており、全国有数の生産地として知られています。

さらに、じゃこ天や鯛めし、清酒、真珠加工品をはじめ、農林水産物を生かした加工特産品や郷土料理なども数多く開発されているほか、農林水産物の直売や体験・観光農林水産業の展開など、都市や消費者との交流などの取り組みも積極的に進められています。

このように本市は、地域特性を生かした特色ある農業と水産業を大切に育んできたまちであり、地方の産業・経済をめぐる環境が一層厳しさを増す中で、これらを中心とした産業振興をまちづくりの核として位置づけ、維持・発展させていくことが必要です。





魅力 2

商業集積や医療機関、国・県の機関など、多様な都市機能が集積する広域的な拠点のまち

本市は、農林水産業と並ぶ基幹産業として、古くから商業が盛んであり、市内はもとより北宇和郡や南宇和郡、高知県西北部までを商圈とする広域的な商業中心地として発展してきました。

また、四国西南地域における基幹的な総合病院である市立宇和島病院をはじめとする医療機関や保健・福祉・介護関連施設を数多く有するほか、地方裁判所や税務署、地方局、警察署、水産試験場、果樹試験場みかん研究所をはじめとする国・県の機関も数多く立地し、さらに私立の短期大学を有するなど、多様な都市機能が集積する広域的な拠点のまちとしての位置づけを持ちます。

新たなまちづくりにあたっては、こうした本市ならではの拠点性をさらに生かし、高めるまちづくりを進めていくことが必要です。

魅力 3

闘牛や牛鬼をはじめ、有形・無形の多彩で魅力ある観光・交流資源を有するまち

本市には、緑と海に包まれた優れた自然資源や、伊達家ゆかりの歴史資源はもとより、全国的に有名な闘牛、うわじま牛鬼まつり、鹿踊り、由良神社裸まつり、コスモスまつりをはじめとする伝統的な祭りやイベント、四国霊場札所、南楽園、吉田ふれあい国安の郷、道の駅みまコスモス館、さらには津島やすらぎの里などの温泉や海水浴場、キャンプ場、フィッシングセンター、郷土料理、みやげ品など、有形・無形の多彩で魅力ある観光・交流資源があります。

今後は、これらの多様な観光・交流資源を一体的かつ有効に活用し、さらに多くの人々が訪れる活気とふれあいあふれるまちづくりを進めていくことが必要です。



魅力 4

緑輝く山々を背に宇和海をのぞむ、緑と海に包まれた雄大で美しい自然が息づくまち

本市は、鬼ヶ城山系や篠山などの緑輝く山々を背に、宇和海をのぞむまちであり、緑と海に包まれた雄大で美しい自然が息づいています。

特に、宇和海沿岸は、入り江と半島が複雑に交錯する変化に富んだリアス式海岸が続いているほか、「耕して天に至る」といわれる段畑を有し、心に染みる美しい風景を生み出しており、沖合に浮かぶ島々とともに優れた自然環境・景観を誇り、足摺宇和海国立公園の一角を占めています。

これらの自然は、多くの市民にいきいきとやすらぎ、そしてさまざまな恵みを与えるかけがえのない財産であることから、環境保全を基本に、さまざまな分野で新たなまちづくりに生かしていくことが必要です。

魅力 5

西国の伊達領として栄えた歴史を持つ歴史ロマンのまち

本市は、仙台藩伊達政宗の長庶子である秀宗が宇和郡十萬石を拝領したことを始まりとし、以来、吉田分知がされますが、それぞれ歴代藩主の善政によって繁栄し、独自の文化が築きあげられたという歴史を持ちます。

市内には、現存12天守の一つであり、国の重要文化財に指定されている宇和島城や、大名庭園として名高い天赦園、伊達家につかえた家老を祀る和霊神社をはじめ、文化の薫り高い数多くの史跡や名勝があるほか、伊達家浜御殿跡に建てられた伊達博物館には、古文書や調度品など、数多くの貴重な文化遺産が収蔵・展示されています。

このように本市は、いにしへの個性的な文化や先人たちの足跡が今に残る歴史ロマンのまちであり、今後とも、これら本市ならではの秀逸な文化遺産の保存・活用に努めるとともに、宇和島らしさを生み出す要素として、さまざまな分野で一層活用していくことが必要です。





魅力 6

四国横断自動車道の整備等により、広域交流拠点としてのさらなる発展が期待されるまち

本市には、鉄道網として、JR 予讃線と JR 予土線が走り、松山方面や高知方面と結ばれており、宇和島駅はこれら 2 路線の結節点として重要な位置づけにあるほか、神戸・大阪方面への高速バスや、松山への急行バスが運行されるなど、広域的な交通の要衝にあります。

さらに現在、四国横断自動車道（宇和島北 IC～西予宇和 IC 間）や宇和島道路の整備が平成20年代前半の開通を目指して進められており、広域的な交流拠点としてのさらなる発展が期待されています。

新たなまちづくりにあたっては、広域的・長期的な視点から、こうした広域交流拠点としての位置づけや発展可能性をさらに高めるまちづくりを進めていくことが必要です。

魅力 7

やさしく、気概あふれる人が住み、市民活動が活発な市民パワーのまち

西国の伊達領として栄えた独特の歴史や豊かな自然、特色ある産業活動などによって古くから培われてきた市民のやさしさや人情味、気概あふれる住民性、そしてこれらに支えられた幅広い分野における市民活動の活発な地域性は、新たなまちづくりにおいて積極的に伸ばし、活用していくべき特性の一つです。

今後とも、こうした住民性や市民活動を大切に守り育て、地方分権時代の自立したまちづくりの原動力として生かしていくことが必要です。

3 宇和島市の課題

これまでみてきたように、本市は多様な特性・資源を誇る魅力のあるまちですが、自治体をめぐる環境が厳しさを増す中で、さまざまな課題もみられます。本市の抱える主要な課題をまとめると、次のとおりです。

課題 1

雇用の場の創出

地方産業・経済をめぐる環境が一層深刻化し、事業所数が急速に減少する中で、本市の雇用情勢は極めて厳しく、パート雇用や季節雇用が多くを占め、雇用の受け皿に乏しい状況であり、若者の流出の大きな原因となっています。

このような中、産業振興施策と連動しながら、雇用の場の創出をいかに進めていくかが課題となっています。

課題 2

産業・経済の活性化

担い手の減少や高齢化、後継者不足が一層進み、古くから本市を牽引してきた農林水産業が衰退傾向にあるとともに、第2次、第3次産業においても、商店街の空洞化や事業所の撤退、観光客の減少などの状況がみられ、本市の産業全体を取り巻く情勢は一層厳しさを増し、市の活力低下が懸念されています。

このような中、まちづくりのすべての分野の基本となる産業・経済の活性化をいかに進めていくかが課題となっています。

課題 3

人口減少の抑制

本市の人口推移（国勢調査結果）をみると、平成12年から平成17年までの5年間で6,197人（年平均1,239人）の減少で、人口増減率は-6.5%となっており、県下11市のうち、2番目に人口減少が急速に進んでいます。

このような中、全市的な対応のもと、急速な人口減少に歯止めをかける取り組みをいかに進めていくかが課題となっています。



課題 4

少子高齢化への対応

平成17年の本市の人口構造（国勢調査結果）をみると、14歳以下の年少人口比率は13.1%（全国平均13.7%、県平均13.6%）、65歳以上の老年人口比率は28.6%（全国平均20.1%、県平均24.0%）で、全国平均や県平均を上回る勢いで少子高齢化が急速に進んでいます。

このような中、子育て支援や保健・医療・福祉の充実をはじめ、少子高齢化への対応をいかに進めていくかが課題となっています。

課題 5

定住・移住を促す生活環境の整備

若者の流出や人口減少が急速に進み、定住・移住の促進が強く求められているほか、将来世代へも継承できる持続可能な社会の形成や、環境保全を基本にした快適な環境づくりが求められています。

このような中、定住・移住の促進を見据え、雇用の場の創出や産業・経済の活性化、少子高齢化への対応とともに、だれもが住み続けたい、移り住みたい快適な生活環境の整備をいかに進めていくかが課題となっています。

課題 6

危機管理体制の充実

災害や犯罪、事故などからの安全性の確保が重視される中、安全・安心なまちづくりが強く求められており、特に四国地域では、発生が予測されている南海・東南海地震への備えが最重要課題の一つとして認識されています。

このような中、定住・移住を促進するためにも、防災・防犯面をはじめ、あらゆる分野における危機管理体制の充実をいかに進めていくかが課題となっています。

課題 7

広域拠点都市としての機能の強化

産業・経済の衰退傾向、少子高齢化、人口減少の中で、商業中心地としての機能の低下や国・県の機関の移転などもみられ、本市の広域的な拠点のまちとしての位置づけの低下が懸念されています。

このような中、人々が集う魅力ある市街地の形成をはじめ、多様な都市拠点機能の維持・強化をいかに進めていくかが課題となっています。

課題 8

市の一体化、均衡ある発展

本市は、平成17年8月1日に4市町の合併によって誕生した新しいまちであるとともに、県下20市町のうち4番目に広い面積のまちであり、一体的かつ均衡あるまちづくりの基盤を早期につくりあげていくことが求められています。

このような中、総合的な土地利用の推進や、これに基づく道路・交通・情報ネットワークの整備をはじめ、市の一体化と均衡ある発展に向けた都市基盤の整備をいかに進めていくかが課題となっています。

課題 9

新時代を担う人材の育成

社会・経済情勢の目まぐるしい変化の中で、本市が今後一層発展していくためには、豊かな人間性を持ち、かつ社会変化に柔軟に対応できる、心豊かで創造性あふれる人材の育成が必要不可欠です。

このような中、宇和島市らしい特色ある教育活動の推進をはじめ、市民一人ひとりの生涯にわたる学習・文化・スポーツ環境の整備をいかに進めていくかが課題となっています。



課題 10

市民の郷土愛の醸成

全国的に都市化が進み、郷土を愛する心や地域連帯感が薄れていく傾向にある中で、本市においても同様の傾向がみられます。

このような中、貴重な歴史文化資源をはじめとする本市の特性・資源を生かし、あらゆる分野において“宇和島らしさ”や“宇和島市を愛する心”の醸成をいかに進めていくかが課題となっています。

課題 11

行財政改革の推進

景気の低迷による税収の伸び悩み、三位一体改革の推進等を背景に、本市の財政は危機的な状況にあり、自立した自治体を創造し、将来にわたって持続的に経営していくためには、行財政全般についての抜本的な改革が必要です。

このような中、より簡素で効率的な行財政体制への転換に向け、民間経営理念・手法導入の視点に立った行財政改革をいかに進めていくかが課題となっています。

課題 12

市民と行政との協働体制の確立

地方分権時代において、自立した自治体を創造・経営していくためには、行財政改革とともに、より多くの分野における市民の参画と協働が必要不可欠です。

このような中、情報・意識の共有化をはじめ、新たなまちづくりの仕組みとしての市民と行政との協働体制の確立をいかに進めていくかが課題となっています。

4 市民ニーズ

本計画の策定にあたり、本市では市民参画を重視し、その一環として、「住民アンケート調査」をはじめ、「各種団体アンケート調査」、「宇和島子ども未来会議」などを行いました。

これらの結果の中から、新たなまちづくりを進めるにあたって特に踏まえるべき代表的な設問結果と提言内容を抜粋すると、次のとおりです。

① 住民アンケート調査にみる市民ニーズ

本調査は、平成18年6月に、20歳以上の市民3,000人を対象に40問の選択式・記述式設問により実施したもので、有効回収数1,440、有効回収率48.0%となっています。

① これからのまちづくりで重視すべき分野

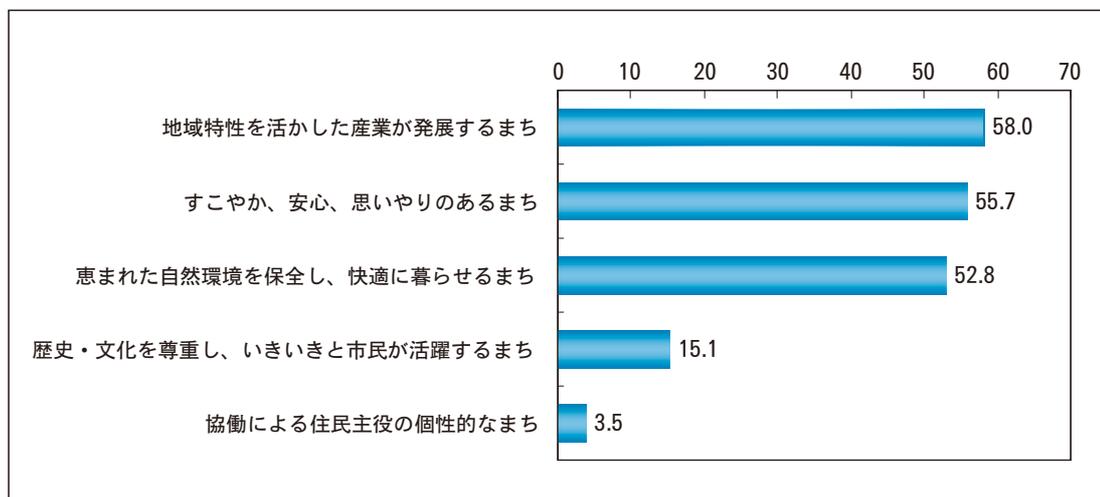
「産業分野」が第1位、次いで「保健・医療・福祉分野」、「生活環境・基盤分野」の順。

これからのまちづくりで重視すべき分野について、新市建設計画の5つの基本目標の中から選んでもらったところ、「地域特性を活かした産業が発展するまち（産業分野）」（58.0%）が第1位にあげられ、次いで「すこやか、安心、思いやりのあるまち（保健・医療・福祉分野）」（55.7%）が第2位、「恵まれた自然環境を保全し、快適に暮らせるまち（生活環境・基盤分野）」（52.8%）が第3位で、これらに回答が集中しています。

これらを見ると、農林水産業をはじめとする産業の振興をはじめ、少子高齢化の急速な進行に対応した保健・医療・福祉の充実、自然と共生し快適・安全・安心な暮らしが送れる生活環境・基盤づくりを重視したまちづくりに市民の関心が集まっていることがうかがえます。

● これからのまちづくりで重視すべき分野（複数回答）●

（単位：％）





② まちづくりで力を入れるべき施策

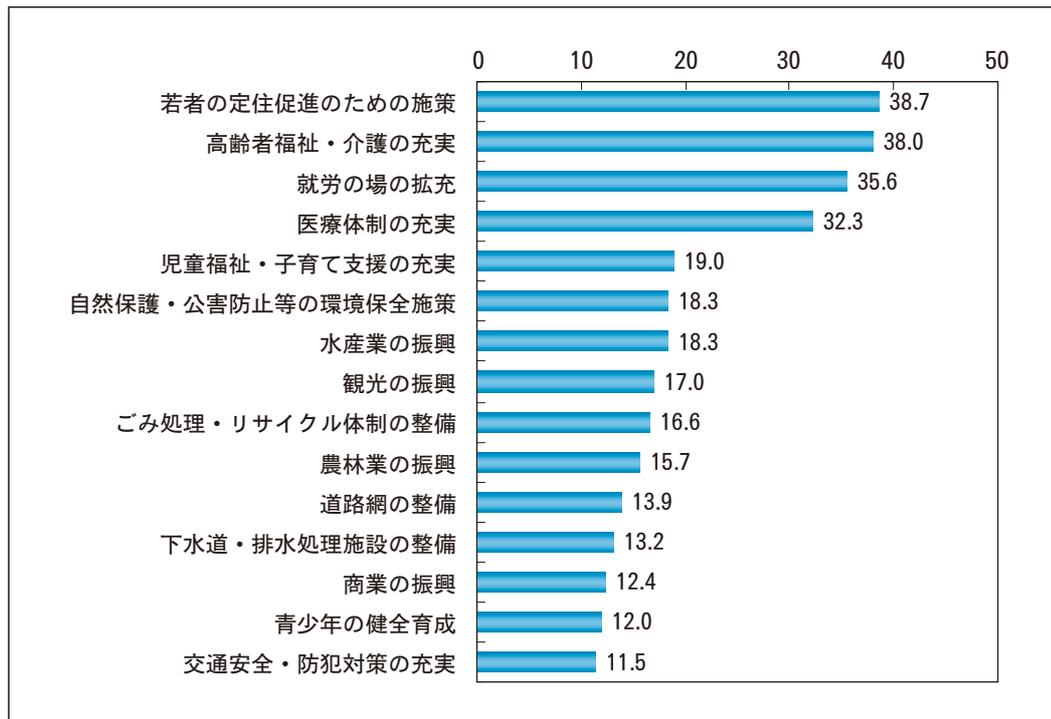
「若者の定住促進のための施策」、「高齢者福祉・介護の充実」、「就労の場の拡充」、「医療体制の充実」が4大施策。

今後特に力を入れるべき施策については、「若者の定住促進のための施策」(38.7%)及び「高齢者福祉・介護の充実」(38.0%)がほぼ同率で第1・2位を占め、続いて「就労の場の拡充」(35.6%)、「医療体制の充実」(32.3%)の順で、これらは他を引き離して4大施策となっています。人口減少が進む中で、若者の定住や働く場の確保を求める声強いほか、高齢化の進行に対応した福祉・介護・医療の充実に市民の関心が集まっていることがうかがえます。

その他では、「児童福祉・子育て支援の充実」(19.0%)、「自然保護・公害防止等の環境保全施策」・「水産業の振興」(18.3%)、「観光の振興」(17.0%)などと続き、子育て支援や環境保全、産業振興に関する施策も上位にあげられています。

●まちづくりで力を入れるべき施策（複数回答・上位15位）●

(単位：%)



② 各種団体アンケート調査にみる市民ニーズ

本調査は、平成18年8月に市内で活動する各種団体106団体を対象に5問の記述式設問により実施したもので、有効回収数70、有効回収率66.0%となっています。

① 不足しているところ、伸ばしていくべきところ

「雇用の場が不足」が最も多く、次いで「産業の振興」、「観光の振興」・「市の特性のPR不足」の順。

本市には何が不足しているか、何をもっと伸ばしていけばよいかについて自由に記述してもらいました。その結果を要約して整理すると、「雇用の場が不足」という意見が11件で最も多く、次いで「産業の振興」（9件）、「観光の振興」・「市の特性のPR不足」（5件）、「活力が不足」・「障がい者の生活しやすい環境が不足」・「第1次産業の振興」（4件）などの順となっています。

これらをみると、雇用の場の不足や産業振興に関する意見が多く、住民アンケート調査の結果と同様に、産業振興の重要性が示されているといえます。

●不足しているところ、伸ばしていくべきところ（要約・2件以上）●

（単位：件）

意 見	件 数
雇用の場が不足	11
産業の振興	9
観光の振興	5
市の特性のPR不足	5
活力が不足	4
障がい者の生活しやすい環境が不足	4
第1次産業の振興	4
わかりやすく明確な市の基本理念が不足	3
企業の誘致	3
スポーツ活動の推進	2
いこいの場が不足	2
計画的なまちづくりの推進	2
現場の声を拾う行政の対応が不十分	2
子育て支援体制が不十分	2
市民との協働体制の構築	2
若者に魅力のあるまちづくり	2
福祉分野の充実	2
歴史と文化を生かしたまちづくり	2



② まちづくりの重点分野

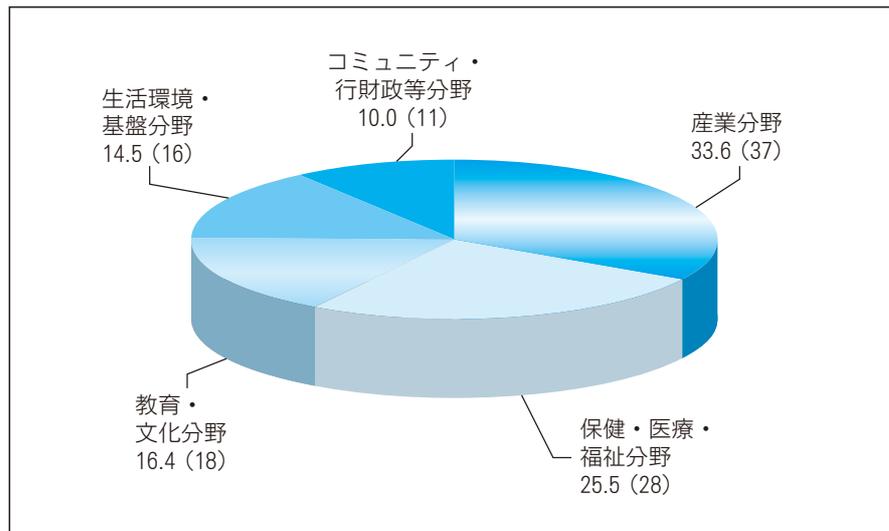
「産業分野」が最も多く、次いで「保健・医療・福祉分野」、「教育・文化分野」の順。

今後のまちづくりの重点分野について自由に記述してもらいました。その結果を要約して整理すると、合計110件のうち、「産業分野」に関する意見が33.6%（37件）で最も多く、次いで「保健・医療・福祉分野」（25.5%・28件）、「教育・文化分野」（16.4%・18件）、生活環境・基盤分野（14.5%・16件）、「コミュニティ・行財政等分野」（10.0%・11件）の順となっています。

住民アンケート調査の「①これからのまちづくりで重視すべき分野」の結果とほぼ同様の傾向を示しており、産業、そして保健・医療・福祉の順で重視されています。

●まちづくりの重点分野（要約）●

（単位：%、件）



③ 宇和島子ども未来会議の提言

本会議は、平成18年8月に、市内中学校生徒32名（8中学校から各4名）に参加してもらい、伸ばすべきところ、変えたいところ、やるべきこと、将来像についてのワークショップと発表等を行いました。

伸ばすべきところ	
●自然	●産業・経済
●みかん	●スポーツ
●伝統・祭り	●武道
●人間	●ボランティア
●特産品	●その他
変えたいところ	
●交通機関	●学校
●公共施設	●人間
●空き地の有効利用	●海・街のごみ問題
●娯楽施設	●自然・環境
●商店街・商業	●その他
●行事	
やるべきこと	
●自然保護と街の便利化の両立	●空き地を有効利用して町をよりよくしていく
●クールビズ。エアコンは28度	●マスコットキャラクターをつくる
●高速道路に休憩所をつくる	●清掃活動（川、公園など）
●宇和島市を「宇和島市」にする	●娯楽施設を作る
●インターネットなどで、特産品や祭りの宣伝を	●自然を大切にする活動
●バスの便を増やす、渋滞をなくすなど交通整備	●就職できる場所を増やす
●ガイアの曲をアレンジできるように（自由に）する	●点字ブロックを直す
●プールや映画館、ライブハウスなどの娯楽施設をつくる	●祭りを活性化させる
●伝統文化をもっと他の地域の人にアピールする	●特産品をアピールする
●毎年続いていくイベントを（音楽の）つくる	●限りある資源を大切に
●公共施設（医療や老人ホームなど）の充実	●日曜大工さんをつくる（津島）
●海の近くに人が楽しめる場所を作る	●宇和島をアピールする
●全国から水産・農業の後継者を呼ぶ	●闘牛をもっとやる
●宇和島伝統の祭りを地域に定着させる（まずは市内から）	●無駄な工事をしない
●街をきれいにして観光客などに良い思い出を残してもらう	●職場をふやす
●町のいたるところにベンチをつくって気軽に休めるようにする	●ごみ拾い
●高齢者や障がいのある人のために、普通の道にも専用の道をつける	●地震対策
●豊かな自然を整備し、全国にアピールをして、観光客を呼ぶ	●清掃活動
●真鯛やハマチの料理を工夫して、インターネットなどに紹介する	●バス便を増す
●まずは交通機関を整備。人も来るし移動は便利になるし、一石二鳥	●交通機関の発達
	●公共施設の発達
将来像	
●がいにいい街 ～世界の中心で牛鬼が叫ぶ～	
●みかんも魚もがいなまち ～いその香りの宇和島にいっぺんきさいや!!～	
●海の宝石が輝くまち ～人情豊かないこいの場～	
●きさいや！世界の中心のみかんのまち ～島じゃないよ！～	

注）4グループによる提言内容をまとめたもの。



4 市民ニーズのまとめ

住民アンケート調査及び各種団体アンケート調査による市民ニーズの傾向をまとめると、人口減少や若者の流出、産業全体の衰退、少子高齢化が急速に進む中で、若者の定住や雇用の場の確保を含めた“産業の振興”と、健やかで安心して暮らせる“保健・医療・福祉の充実”が強く望まれているといえます。

また、次代の本市を担う中学生のワークショップでは、やるべきこととして、交通機関の充実をはじめ、市や市の特産品等のアピール、娯楽施設の整備、職場の確保、祭りの活性化、自然保護・環境美化などが多くあげられたほか、将来像については、「がいな」や「きさいや」、「みかん」、「海」といった本市ならではのフレーズが提案されており、利便性の向上やPRの強化、にぎわいのあるまちづくり、雇用の場の創出、環境保全、そして地域資源を生かした宇和島市らしい誇りうるまちづくりの必要性が示されているといえます。

「新宇和島かるた」制作について

平成17年8月、宇和島市、吉田町、三間町、津島町の1市3町が合併して現在の宇和島市が誕生しました。「新宇和島かるた」は、合併の記念事業として計画されたものです。

新しく誕生した宇和島市の「伝統文化・祭礼・自然・風土・歴史・文化財・特産物・人物」などを題材とした「かるた」を制作することで、地域資源を再認識し、これから宇和島市で育っていく子ども達が、ふるさつを見つめ、郷土を愛する心を育むことを目的としています。

読み札は、応募総数747作品の中から、制作委員会での選定作業・協議を経て決定しました。絵札は、八幡浜市在住のデザイナー・菊池十四一さんに制作していただき、「かるた」にふさわしい絵となりました。

「新宇和島かるた」は、皆さんに新しい宇和島市の魅力をお伝えするよう考え、制作しました。今回取り上げた題材は、そのほんの一部にしか過ぎませんが、「かるた」を通じて郷土宇和島をより深く知り、再発見していただければ幸いです。

あ あきまつ 秋祭り やつしかおど ハツ鹿踊りの こえ 声ひびく



ハツ鹿踊り

ハツ鹿踊りの源流は、仙台藩領の風流である「鹿踊り」で、伊達秀宗の宇和島入部によって当地に伝わったといわれています。少年8人が鹿の頭をつけ、その面から垂れた紅染の布で上半身を被い、布の内側に抱えた太鼓を打ちながら、歌い、踊ります。宇和津彦神社秋の祭礼の練り物として有名で、南予地方の鹿踊りはこれから拡まったものといわれ、地域によって鹿の数が異なり、鹿の子・ししまいなどもよばれています。